

《韓国経済の今後を展望するシリーズ②》

2014年8月6日
No.2014-24

対中依存度上昇に伴う韓国の問題

—チャイナインパクトを克服できるのか—

調査部 上席主任研究員 向山英彦

《要 点》

- ◆ 2000年代以降韓国では、経済のグローバル化が進む過程で、対中依存度が著しく上昇した。2013年に韓国の対中輸出依存度は26.1%と過去最高になったほか、対中直接投資も再び勢いづき始めている。
- ◆ 経済面と安全保障面（とくに朝鮮半島情勢の安定化）で中国の重要性が増したため、近年、韓国政府は中国を重視する外交を展開している。このことは、朴槿恵大統領が就任後の首脳会談の相手に、米国の次に中国を選んだことからもうかがえる。
- ◆ 対中依存度の上昇に伴い、韓国経済は中国の影響（「チャイナインパクト」）を強く受けるようになった。かつては対中輸出の拡大が韓国の成長に寄与したが、近年ではむしろマイナス面が顕在化している。これには、①中国経済の減速に伴う輸出の増勢鈍化、②中国の高成長が形成した好循環メカニズムの終焉、③中国における過剰生産の影響、④中国企業製品の台頭などである。
- ◆ 拡大する中国市場の開拓を進める一方、中国経済の変化に合わせてどう事業を再編成していくのか、台頭する中国企業に対してどのように対応するのかが、韓国企業にとって課題となる。また「チャイナインパクト」の克服は韓国が持続的発展を遂げる上でも克服すべき課題といえよう。

(会社概要)

株式会社日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名称: 株式会社日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創立: 1969年2月20日

資本金: 100億円

従業員: 2000名

代表取締役社長: 藤井順輔

理事長: 高橋進

東京本社: 〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900(代表)

大阪本社: 〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800(代表)

本件に関するご照会は、調査部・向山英彦宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2461

Mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

1. 対中依存度が上昇した韓国経済

2000年代以降、韓国経済のグローバル化が進む過程で対中依存度が著しく上昇した。2013年に韓国の対中輸出依存度は26.1%と過去最高になったほか、対中直接投資も再び勢いづき始めた。

(1) 2013年に対中輸出依存度が過去最高に

2000年代に入って形成された韓国の成長モデルは、①財閥グループを中心とした大企業によるグローバル展開、②政府の大企業に対する積極的な支援（法人税率の引き下げ、安価な電力料金の設定、FTAの推進など）、③輸出主導型の成長などに特徴づけられる。

こうしたグローバル化の過程で、貿易相手国として中国のプレゼンスが急速に高まった。輸出面では、03年に中国が米国を抜いて韓国の最大の輸出相手国となった。対中輸出依存度は2001年の12.1%から13年には過去最高の26.1%へ上昇した（図表1-1）。

輸入面では、07年に中国が日本を抜き、韓国の最大の輸入相手国となった。最近の韓国と中国との貿易をみると、産業内貿易が拡大していること、中国が日本とならんで生産財のサプライヤーとしての役割を担い始めたことが明らかになっている¹。

中国はいまや韓国にとって最大の貿易相手かつ最大の貿易黒字相手国となった。

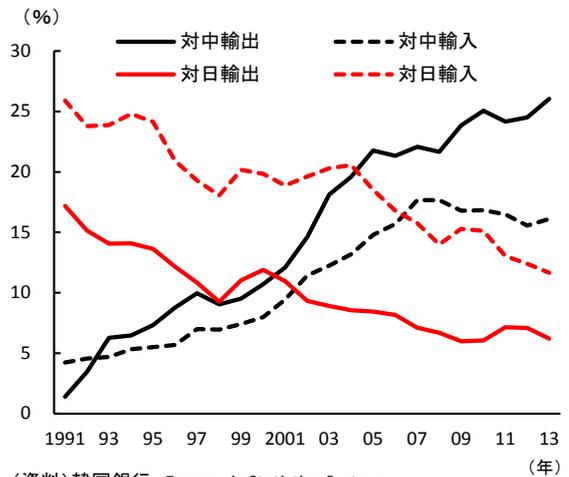
中国のプレゼンスの高まりは対外直接投資面においても示される。韓国の対中直接投資額（韓国輸出入銀行のデータ）は中国が01年にWTO（世界貿易機関）に加盟したことを契機に急増した。03年から05年には、対外直接投資の実に40%近くが中国向けであった（図表1-2）。

韓国企業による対中投資の拡大に伴い、韓国から原材料、部品や機械設備の輸出が誘発されたほか、中国国内の所得拡大により消費財の輸出も増加した。これが前述した対中輸出の急増につながった。

07年をピークに減少した対中直接投資額が13年に前年比+21.8%と、ここにきて再び勢いづき始めた。サムスン電子など大企業による大型投資があったほか、後述する政府間関係の緊密化も影響したと考えられる。

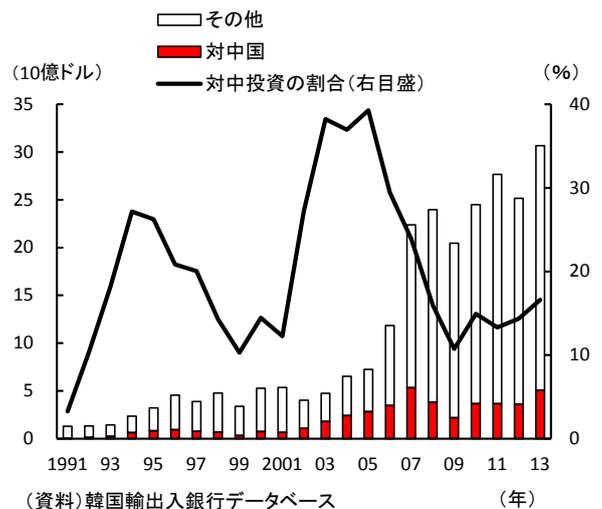
対外直接投資の効果の一部は韓国に配当金として還流する。そこで国際収支ベースの対中直接投資収支（親会社と子会社との間の配当金・利子等の受取・支払を示すもの、ネット表示）をみると、10年以降黒字額が増加していることが確認できる（図表1-3）。

(図表1-1) 韓国の対中・日輸出入依存度



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

(図表1-2) 韓国の対外直接投資額



(資料) 韓国輸出入銀行データベース

¹ この点は、向山英彦「強まる韓国の対中経済依存—顕在化するジレンマ」『JRI レビュー』2014 Vol.6, No.16 を参照されたい。

以上のように、貿易ならびに直接投資先として、中国が韓国にとって極めて重要な存在になった。最近の韓国と中国との関係緊密化を理解する上で認識しておきたい事実である。

ちなみに、中国の対韓貿易関係をみると、対韓輸出・輸入額はともに増加基調にあるものの、対韓輸出・輸入依存度は近年総じて緩やかに低下している。対韓輸出依存度は08年の5.2%をピークに低下し13年は4.1%となった。欧米市場のほか、ASEAN、中南米、アフリカなど新興国向け輸出が伸びたためである。また、対韓輸入依存度も05年の11.6%から13年に9.4%へ低下した。ただし、日中関係悪化の影響により中国の対日輸入額が2年連続で著しく減少した結果、13年に韓国が中国にとって最大の輸入相手国となった。

(2) 中国重視が続く韓国企業

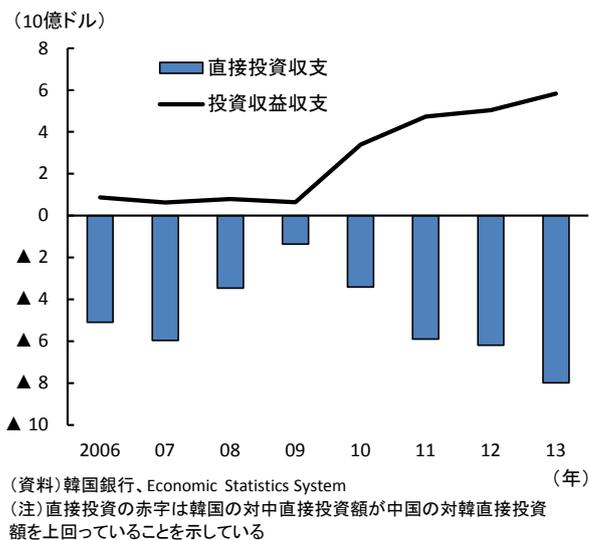
日本、韓国、中国の新聞社が毎年実施しているアンケート調査によれば（日本経済新聞 2014年1月8日）、日本の企業経営者の東南アジアを重視する姿勢が鮮明になっているのに対して、韓国の企業経営者は東南アジアよりも中国を重視している結果が表れている。有望市場については、日本の経営者の約3分の2が東南アジアと回答して、中国という回答は38.5%であった。他方、韓国の経営者の59.9%が中国と回答した。

韓国企業が中国を重視するのは、①市場規模の点で中国にとって代わる国、地域が存在しないこと、②東南アジアには日本企業が古くから進出して高いシェアを維持していること（自動車分野）、③中国との関係が比較的良好で反日暴動のような事態が生じていないことなどが指摘できる。

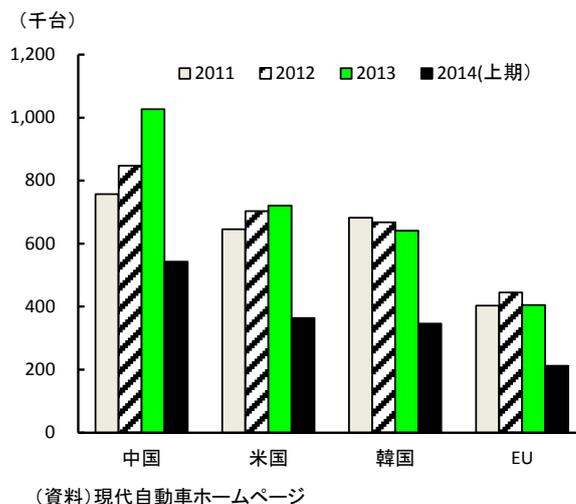
中国市場のプレゼンスの大きさを、現代自動車を例にとってみよう²。同社は2002年に中国で現地生産（北京自動車との合弁）を開始した。中国での販売増加を受けて、08年に第二工場、12年に第三工場を建設して供給力を高めてきた。

現代自動車の世界全体の総販売台数は13年に前年比+5.2%となるなかで、中国の販売台数は前年比+21.2%の102.7万台となった。米国は72.1万台(+2.5%)、韓国は64.1万台(▲4.0%)、EUは40.5万台(▲8.8%)であった（図表1-4）。14年上期は世界全体の販売台数が前年同期比+2.6%と伸び悩

(図表1-3) 韓国の対中直接投資、投資収益



(図表1-4) 現代自動車の国・地域別販売台数



² 現代自動車の中国事業に関しては、向山英彦「中国事業を強化する現代自動車」《グローバル化の進展と日中韓自動車産業⑤》2014年4月4日を参照。

むなかで、中国での販売台数は+9.6%と堅調に推移した。この結果、世界全体に占める中国の販売台数の割合は10年の19.1%から13年に22.2%、24年上期に23.0%へ上昇した。現代自動車は今後、第四工場を内陸部の重慶市に建設して、内陸部市場でシェアを上げていく計画である。

韓国企業の中国重視は、13年6月に朴槿恵大統領が中国を訪問した際に、その前に行われた米国訪問よりも多い経済使節団が同行したことも表れた。経済使節団には鄭夢九現代自動車グループ会長、具本茂LGグループ会長などが加わった。

2. 強まる政府間関係

経済面のほか、安全保障面（とくに朝鮮半島情勢の安定化）で重要性を増したため、近年、韓国政府は中国を重視する外交を展開している。

（1）朴槿恵大統領の中国訪問

韓国政府が中国との関係を重視しているのは、朴槿恵大統領が就任（2013年2月25日）後の首脳会談の相手に、米国の次に中国を選んだことからもうかがえる。

2013年6月27日に発表された共同声明では「戦略的協力パートナーシップ」を充実させること、そのために、①政治・安全保障分野の戦略的意思疎通を強める、②経済、社会分野の協力を一段と拡大する、③両国民間のさまざまな形の交流を促進し、両国の人文（人と文化）の結びつきを強める活動を積極的に推進することが明記された。

ちなみに92年8月の国交正常化後の動きをみると、92年「友好協力関係」、98年「21世紀に向けた協力パートナー関係」、2003年「全面的協力パートナー関係」、08年「戦略的協力パートナー関係」と格上げされてきた。

共同声明とは別に発表された「中韓戦略的協力パートナーシップ充実行動計画」では、経済貿易協力の拡大に関して、15年の貿易総額3,000億ドルの目標達成、ハイレベルで全面的な自由貿易協定の締結、相互投資の拡大、未来志向の協力（技術開発、省エネ、金融通貨協力、環境対策、高齢化対策など）などが盛り込まれた。

【韓国と中国との関係】

1980年代末まで続いた冷戦体制下では、韓国と中国は敵対的な関係にあった。とくに朝鮮戦争(50年6月25日～53年7月27日)が勃発し、北朝鮮側に中国人民義勇軍が加わり、韓国側に米軍を中心にした国連軍がついたことがその後の両国関係を決定づけた。

79年に中国で改革・開放政策が開始されたことを契機に、徐々に変化がみられるようになった。80年代後半に入ると、国交のない中国とも香港や日本を介した間接貿易が始まり、91年には北京とソウルに領事機能をもつ民間貿易代表部が相互に設置された。

韓国の対米・対中関係が大きく変わったのは、韓国で「民主化宣言」後に成立した盧泰愚政権(88～93年)の時期である。盧大統領は冷戦体制の崩壊を先取りするかのよう、旧共産圏諸国との関係改善をめざす「北方政策」を展開した。ハンガリーを皮切りに、ポーランド、ユーゴスラビア、チェコなど東欧諸国、旧ソ連との関係改善を進めていった。

「北方政策」の集大成ともいべき中国との国交正常化は92年8月に実現した。改革・開放政策を加速させ始めていた中国にとって東アジア地域の安定は不可欠であり、韓国からの投資は工業化の進展に寄与するとの期待があった。韓国にとっても中国との関係改善(その一方で台湾とは断交)は東アジアの冷戦体制の終焉につながるだけでなく、経済的効果(貿易拡大、労働力の活用など)への期待が大きかったと考えられる。事実、その後の動きはこのことを裏づけるものであった。

（2）韓国と中国との協力関係強化

14年7月3日には、中国の習近平国家主席が韓国を訪問し、朴槿恵大統領と首脳会談を行った。習近平国家主席は、①政治・安全保障協力を充実させる、②経済・貿易の互惠協力を拡大する、③人文交流を活発にする、④地域・国際問題で協力を深めることを提唱した。15年の二国間の貿易総額を3,000億ドルにする目標を実現するため、双方は新エネルギー、電子通信、インテリジェント製造、環境、ハイテク、グリーン低炭素など戦略的新興産業で協力していくこと、韓国企業の中国の中西部への投資拡大を歓迎する旨が表明された。

(図表2-1) 中韓共同声明(経済・人文交流分野)

- ・自由貿易協定 (FTA) 締結に向けた交渉を年末までに完了させるために一段と努力する
- ・人民元と韓国ウォンの直接取引の仕組み (ソウルでの人民元決済業務) 確立に尽力する
- ・中国は韓国に800億元の人民元適格海外機関投資家枠を供与する
- ・2015年、16年をそれぞれ「中国観光年」と「韓国観光年」とする
- ・査証免除の範囲を段階的に拡大するプランを前向きに交渉する

(資料)中韓共同声明

同日発表された共同声明では、互恵協力関係を強めていくことが合意された (図表 2-1)。また、習近平国家主席はサムスン電子の工場を訪れて李在鎔副会長と面談を行った。サムスン電子が中国の陝西省で大規模な投資を進めていることが背景にある。

一見すると、韓国と中国との関係は良好のように思われるが、次の点に留意したい。

一つは、韓国と中国との自由貿易協定 (F T A) 締結に向けた交渉を年末までに完了させるために一段と努力するという文言 (図表 2-1) は、実際の交渉が難航していることを示唆している。韓中F T A交渉は12年5月に開始され、13年9月上旬にモダリティに関して基本合意に達した (貿易品目の90%、輸入額の85%で関税撤廃予定)。現在まで12回の交渉が行われてきたが、農水産物市場の開放に対して韓国が、自動車、石油化学市場の開放に対しては中国が難色を示していると報道されている。

もう一つは、今回の首脳会談において、中国が推進するアジアインフラ投資銀行 (A I I B) の設立に対し、朴槿恵大統領は「設立の呼びかけを称賛し、中国と意思疎通を続けたい」と述べつつも、共同声明ではA I I Bに関する言及はなかった。これはA I I Bの設立に対して異を唱える米国の立場を韓国側が考慮したためであり、対中外交と対米外交のバランスに腐心する韓国の姿が表れているといえよう。

3. 顕在化する対中依存度の上昇に伴う問題

これまで中国の高成長は韓国の成長にプラスに寄与してきたが、近年の韓国経済をみると、マイナスの意味で中国の影響 (「チャイナインパクト」) を強く受けるようになった。

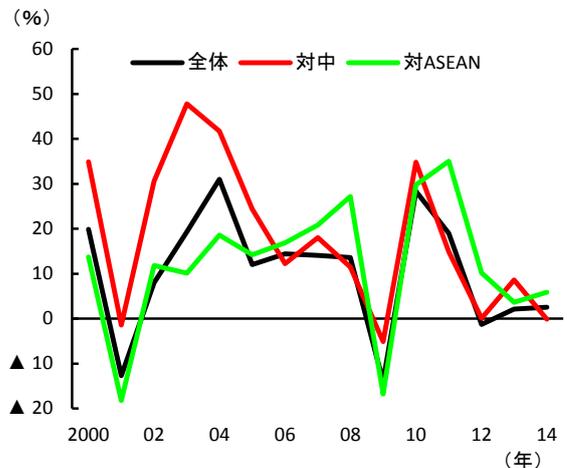
(1) 中国経済の影響を受ける韓国経済

近年の韓国経済は以下のように、「チャイナインパクト」を受けている。

第1は、中国経済の減速に伴う輸出の増勢鈍化である。これにより (図表 3-1)、対中輸出が以前ほど韓国の成長に寄与しなくなった。

中国では03年から07年まで2桁成長が続いたが、12年、13年は7%台へ低下した。高成長が続くなかで格差の拡大、不動産価格の高騰、生産能力の過剰 (後述)、「シャドバンキング」(銀行融資とは別ルートでの資金融通) に関連した問題が顕在化したた

(図表3-1) 韓国の輸出伸び率



(資料) Korea International Trade Associationデータベース
(注) 2014年は上期

め、政府が安定成長をめざして構造改革を推進していることも影響している。

第2は、上述の点と関連するが、中国の高成長が形成した好循環メカニズムの終焉である。中国で二桁成長が続いていた時期には、資源に対する需要が拡大し一次産品価格が高騰した。これにより資源輸入国から輸出国への所得移転が進み、信用供与の拡大と相俟って、資源国の消費拡大につながった。好調な消費、資源開発やインフラプロジェクトの進展、成長持続への期待などに支えられて、投資も拡大した。

資源国と中国との貿易拡大や開発プロジェクトの進展などにより、世界的にも海運、船舶、掘削機械などに対する需要が増加するなど好循環メカニズムが形成されたが、中国の成長減速に伴い一次産品価格の下落、造船不況、資源開発プロジェクトの中断などが生じるなど、これまでの好循環メカニズムが逆流した。造船についてみると、韓国の12年の手持ち工事量はピークであった08年の4割程度に減少した（図表3-2）。

第3は、中国における過剰生産の影響である。中国ではリーマン・ショック後に景気対策の一環として大規模な公共投資が実施された。鉄鋼、石油化学など素材産業では積極的な増産（生産能力の拡張を含む）が図られたが、その後の需要鈍化によって過剰な生産能力を抱えることになった。在庫が増加した結果、安価な中国製品が海外市場に溢れ、これが市況を悪化させた。

第4は、中国企業製品の台頭である。前述した鉄鋼、造船、石油化学などの素材分野に加えて、最近では液晶パネルやスマートフォンなどの分野でも中国企業製品の台頭が著しい。

（2）業績が悪化する韓国の大企業

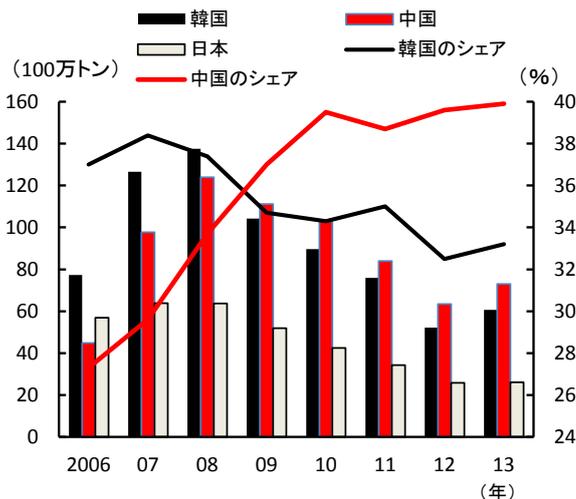
韓国では建設、海運、造船が近年の「三大不況業種」である。国内の不動産市場低迷の影響を受けた建設を除けば、海運と造船の不況は上述した「チャイナインパクト」によるところが大きい。

海運業をみると、S T X パンオーシャンが2013年に経営破綻（法定管理を申請）した。最大手の韓進海運も経営が悪化したため、韓進グループの大韓航空が同社に資金支援を行っている。また、造船業では需要が回復傾向にあるものの、船舶価格の下落（安値受注）の影響が表れており、現代重工業では14年1～3月期に続き、4～6月期も営業利益がマイナスとなった。

内外需の低迷と前述した市況の悪化により、鉄鋼メーカーの収益力も低下している。業界三番手の東国製鋼の増資をJ F E スチール（従来より提携関係）が引き受けた。最大手のP O S C O の連結決算は3年連続で減益となり、営業利益率が11年の7.9%から13年に4.8%へ低下した。4半期ベースでは、14年4～6月期は前期を上回ったものの、前年同期比では▲7.1%（鉄鋼部門は同▲13.4%）となった。

現代自動車グループの現代製鉄は冷延加工事業をグループ会社のハイスコと統合する一方、現代自動車との取引を強化する方針を明らかにした。現代自動車は現代製鉄からの鋼材使用比率を高めれば、その影響を受けるのがP O S C O である。

（図表3-2）主要造船国の手持ち工事量

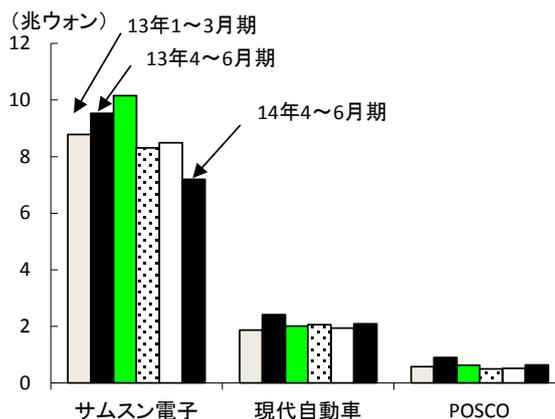


（資料）日本造船工業会『造船関連資料』2014年3月

サムスン電子にもチャイナインパクトが表れている。同社では収益の稼ぎ頭であるスマートフォンの営業利益が大幅に減少したことにより、14年4～6月期の営業利益が前年同期比▲25.0%となった。3期連続で前年同期より減益となった要因には、①世界的にスマートフォンに対する需要拡大ペースが落ちていること、②新製品のギャラクシーS5の売れ行きが予想を大幅に下回ったこと、③中国企業（レノボ、華為技術、北京小米科技など）製の低価格品台頭によりシェアが奪われ始めたこと、④スマートフォンに代わる新たな収益源が見つかっていないことなどが指摘できる。

このように程度の大小はあれ、韓国の大企業の業績悪化の要因に「チャイナインパクト」がある。

(図表3-3)主要企業の営業利益



(資料)各企業ホームページ

4. チャイナインパクトを克服できるのか

これまで述べてきたことを整理すると、以下ようになる。

- ①韓国経済のグローバル化が進む過程で、対中依存度の上昇が進んだ。
- ②かつては中国の高成長により対中輸出が増加し、韓国の成長に著しく寄与した。
- ③しかし近年では、韓国経済・企業はマイナスの意味で「チャイナインパクト」を受けている。

とくに中国企業の台頭にどのように対応するかは、韓国企業にとって重要な課題である。サムスン電子の中国事業をみると、この対応に追われてきたといっても過言ではない。最近では、TV用液晶パネルがよい例である。①中国企業が大型ガラス基板を使った工場を稼働させたこと、②中国政府が国産化を支援するために輸入関税率を引き上げたこと、③サムスン電子自体が現地生産を開始したことなどを背景に、中国でTV用液晶パネルを生産して、国内ではモバイル用パネル（現在パネル事業はサムスンモバイルに移管）に特化する計画である。

同社はNAND型フラッシュメモリーを西安（陝西省）で生産し、中国で操業しているグローバル企業に供給していくほか、ベトナムをスマートフォンの主力生産基地にするなど、中国経済の変化に合わせて事業を再編成している。

他方、現代自動車は第四工場を内陸部の重慶市に建設して、内陸部市場でシェアを上げていく計画であることは前述した。しかし、欧米系企業も内陸部を中心に生産能力を大幅に拡張している上、各社の新車投入によって競争が激化している現状を踏まえると、シェアを一段と高めていくのは容易ではない。また、ロッテは中国の事業を縮小し、ベトナムやインドネシアなどASEANでの事業に力を入れている。韓国と中国の関係がクローズアップされがちであるが、近年韓国のASEAN向け輸出（図表3-1）、直接投資が増加していることに注意したい。

このように、「チャイナインパクト」をどのように克服するかは韓国企業の成長にとって、また韓国経済が持続的発展を遂げる上で避けられない課題となっている。

《韓国経済の今後を展望するシリーズ》

*本シリーズは中長期的な観点から、韓国経済が持続的発展を遂げる上で直面する課題を取り上げていく。

①「経常黒字拡大が映す韓国の問題—ウォン高圧力緩和に求められる投資の拡大—」

2014年7月3日 No. 2014-19